

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 リョービ株式会社
コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員財務担当
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 吉川 進
(氏名) 田中 孝雄
TEL 03-3501-0511
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	176,340	△18.4	1,804	△87.3	1,570	△88.7	160	△98.0
20年3月期	216,180	5.6	14,235	△13.0	13,876	△15.4	8,207	△16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	0.97	—	0.2	0.9	1.0
20年3月期	49.07	—	10.8	7.0	6.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 6百万円 20年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	167,198	68,006	40.2	415.25
20年3月期	195,971	77,718	39.2	460.79

(参考) 自己資本 21年3月期 67,172百万円 20年3月期 76,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,122	△18,088	12,622	12,084
20年3月期	7,834	△18,649	3,376	10,138

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,003	24.5	2.6
21年3月期	—	6.00	—	0.00	6.00	1,000	618.4	1.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	55,800	△46.3	△4,600	—	△4,900	—	△3,600	—	△22.25
通期	123,000	△30.2	△4,400	—	△5,100	—	△4,200	—	△25.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 171,230,715株 20年3月期 171,230,715株

② 期末自己株式数 21年3月期 9,466,799株 20年3月期 4,462,347株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	130,702	△20.3	1,379	△88.6	1,914	△84.7	852	△88.8
20年3月期	164,024	6.1	12,139	△9.5	12,525	△13.1	7,624	△8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	5.16	—
20年3月期	45.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	134,586	61,696	45.8	381.40
20年3月期	152,673	65,685	43.0	393.87

(参考) 自己資本 21年3月期 61,696百万円 20年3月期 65,685百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	42,500	△44.8	△3,900	—	△4,000	—	△2,400	—	△14.84
通期	94,500	△27.7	△3,700	—	△3,900	—	△2,300	—	△14.21

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから4ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結経営成績

当期のわが国経済は、上半期は比較的堅調に推移しましたが、下半期は米国に端を発した世界的な金融危機が実体経済に深刻な影響を及ぼしました。需要の減少、急速な円高に対応した減産、雇用調整などが進み、かつてない厳しさでした。

急激な景気の悪化は米国、欧州などの先進国、中国などの新興国、さらには資源国など、世界中へ広がり、未だ底が見えない状況が続いています。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、需要の減少に伴う減産、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行しました。

しかし、第3四半期以降の急激な経営環境の悪化によって売上高が激減、また、減価償却費の負担増などもあり、当期の業績は前期に比べて大幅な減収、減益となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	前期実績	当期実績	増減
売上高	216,180	176,340	△39,840 (△18.4%)
営業利益	14,235 (6.6%)	1,804 (1.0%)	△12,430 (△87.3%)
経常利益	13,876 (6.4%)	1,570 (0.9%)	△12,305 (△88.7%)
当期純利益	8,207 (3.8%)	160 (0.1%)	△8,047 (△98.0%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

②事業別の状況

ダイカスト事業は、世界的な自動車需要の減少により、主要な得意先である日米自動車メーカー各社の減産の影響を受けて受注量が大幅に減少し、前期比減収となりました。さらに、減価償却費の負担増などもあり、前期に比べて大幅な減益となりました。

印刷機器事業は、印刷業界の不振に伴う設備投資の抑制、円高の進行などにより、欧米、アジア向けの輸出が減少し、前期に比べて大幅な減収減益となりました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、国内の住宅着工戸数の減少や販売競争の激化、個人消費の減退などで前期比減収減益となりました。

<連結売上高>

(単位：百万円)

	前期実績	当期実績	増減
ダイカスト	148,595 (68.7%)	122,774 (69.6%)	△25,821 (△17.4%)
印刷機器	40,963 (18.9%)	29,436 (16.7%)	△11,526 (△28.1%)
住建機器	26,621 (12.3%)	24,129 (13.7%)	△2,492 (△9.4%)
合計	216,180 (100.0%)	176,340 (100.0%)	△39,840 (△18.4%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<連結営業利益>

(単位：百万円)

	前期実績	当期実績	増減
ダイカスト	7,645 (5.1%)	458 (0.4%)	△7,187 (△94.0%)
印刷機器	4,940 (12.1%)	555 (1.9%)	△4,385 (△88.8%)
住建機器	1,649 (6.2%)	796 (3.3%)	△853 (△51.7%)
合計	14,235 (6.6%)	1,804 (1.0%)	△12,430 (△87.3%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

③次期の見通し

世界経済の低迷は長期化する懸念があります。自動車市場の需要回復には時間がかかり、ダイカスト事業は、日米自動車メーカー各社の減産の影響がしばらく続くと思われます。印刷機器事業は、低迷している欧米、アジア向けの輸出が回復する兆しはありません。また、住建機器事業は、住宅やビルの建設、個人消費の動向に大きな変化がなく、引き続き低調に推移するものと思われます。

このようなことから、現時点における平成22年3月期の業績は、連結、単独とも売上高、利益が当期をさらに下回ると予想しています。このため売上を伸ばすことに注力するとともに、一層の生産性の向上、原価低減や経費削減、業務の効率化に取り組みます。設備投資は抑制し、減価償却費の負担を軽減します。

<連結>

(単位：百万円)

	平成21年3月期実績	平成22年3月期予想	増 減
売上高	176,340	123,000	△53,340 (△30.2%)
営業利益	1,804 (1.0%)	△4,400 (-)	△6,204 (-)
経常利益	1,570 (0.9%)	△5,100 (-)	△6,670 (-)
当期純利益	160 (0.1%)	△4,200 (-)	△4,360 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

<単独>

(単位：百万円)

	平成21年3月期実績	平成22年3月期予想	増 減
売上高	130,702	94,500	△36,202 (△27.7%)
営業利益	1,379 (1.1%)	△3,700 (-)	△5,079 (-)
経常利益	1,914 (1.5%)	△3,900 (-)	△5,814 (-)
当期純利益	852 (0.7%)	△2,300 (-)	△3,152 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期の連結総資産は、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金や商品及び製品が減少しました。その結果、前期末に比べ287億73百万円減少し、1,671億98百万円となりました。

負債は仕入債務の減少などにより前期末に比べ190億60百万円減少し、991億92百万円となりました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は前期末に比べ133億98百万円増加し、585億56百万円となりました。

純資産は当期純利益1億60百万円の計上による増加や配当金の支払いによる減少などにより680億6百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は671億72百万円となり、自己資本比率は40.2%となりました。

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増 減
総資産	195,971	167,198	△28,773 (△14.7%)
自己資本	76,844 (39.2%)	67,172 (40.2%)	△9,671 (△12.6%)
有利子負債	45,157 (23.0%)	58,556 (35.0%)	13,398 (29.7%)

() 内は対資産比率、ただし増減欄は増減率

②連結キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が大きく減少しましたが、減価償却費の増加、売上債権やたな卸資産の減少、法人税等の支払額の減少などにより前期に比べ2億88百万円増加し、81億22百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより180億88百万円を支出しました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは99億65百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローの支出に充当するため借入金で調達し、126億22百万円の収入となりました。

これらにより当期末の現金及び現金同等物の残高は期首に比べ、19億45百万円増加し、120億84百万円となりました。

(単位：百万円)

	前期実績	当期実績	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー	7,834	8,122	288
投資活動による キャッシュ・フロー	△18,649	△18,088	561
フリー・キャッシュ・ フロー	△10,815	△9,965	850

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	前期実績	当期実績
自己資本比率	39.2%	40.2%
時価ベースの自己資本比率	32.1%	16.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8年	7.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9倍	7.4倍

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力の向上、企業体質の強化をはかりながら、業績に応じた安定した配当を継続することを基本としています。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

当期の配当につきましては、中間配当金は1株当たり6円をすでに実施しましたが、当期の業績が大幅に悪化したことなどにより、2009年2月2日に公表のとおり期末配当金は誠に不本意ながら無配とさせていただきます。その結果、1株当たり年間配当金は6円(当初予想は年間配当金12円)となりました。

次期の配当につきましては、次期業績予想が当期実績より更に悪化する見込みであることから誠に不本意ながら見送りとさせていただきます予定です。

尚、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、2008年10月31日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、2008年11月4日～2009年3月9日の間、市場において自己株式の取得を行ないました。この間の市場での取得株式の総数は5,000,000株(発行済株式総数(自己株式を除く))に対する割合3.00%、株式の取得価額の総額は927,857千円でした。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしています。さらに、企業の持続的な価値創造と、より良い社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本としています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったとだけいただけるよう最善の努力を尽くします。

また、環境への配慮や社会貢献、コンプライアンスや企業情報の開示など、企業の社会的責任(CSR)についても重要性を明確にして推進します。

(2) 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいます。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大に一層注力しながら、利益率・資本効率の向上、健全で安定的な財務体質の確立をめざしています。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感がある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。コストダウンや生産性向上についても各事業が強力に推進しています。事業別の事業展開の方向性は次のとおりです。

①ダイカスト事業

世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウ、日本、米州、欧州、中国での生産体制などを活かし、自動車メーカーなどとの関係強化・拡充をはかっています。当事業の世界戦略体制を強化するため2007年4月、メキシコへ生産拠点を設立し、2008年8月に稼動を開始しました。

軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として、自動車分野はもとより、自動車以外の分野へも用途を拡大するとともに、高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力します。また、生産量の減少にも耐えうる利益体質を構築するために、生産体制の見直し、原価低減、生産性向上に一層取り組みます。

②印刷機器事業

精度の高い多色化と機能の高度化を追求し、世界市場での評価を一層強固にするため、新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めています。また、IT化、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発するなど、マーケットニーズに合った商品の拡充に取り組んでいます。

昨年、小型、中型オフセット印刷機で培ってきた技術力とノウハウを結集して、B1サイズ高速オフセット多色印刷機を開発し、大型印刷機市場に参入しました。品質・機能の向上、販売・サービス体制の充実をはかり、競争力を高めて拡販を進めます。また、生産体制の最適化やコストダウン、生産性の向上に取り組み、収益力を一層高めます。

③住建機器事業

(a) パワーツール事業

小型、軽量、コンパクトをコンセプトにした商品開発体制、日本と中国・大連での生産体制などを活かし、プロ用からDIYまでニーズに応えた商品を提供しています。商品企画力・販売力の強化、品質・生産性向上などの取り組みを一層推進して、競争力を強化します。

(b) 建築用品事業

主力のドアクローザなどは、日本と中国・大連で生産しています。特長のある商品の開発、品質・生産性向上、コストダウンの推進、価格競争力の強化などにより、収益の向上をはかります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,925	13,767
受取手形及び売掛金	43,292	26,203
有価証券	3,514	1,516
たな卸資産	41,855	—
商品及び製品	—	14,102
仕掛品	—	8,252
原材料及び貯蔵品	—	6,864
繰延税金資産	1,604	424
その他	3,040	4,569
貸倒引当金	△61	△46
流動資産合計	102,171	75,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,791	20,148
機械装置及び運搬具（純額）	29,411	25,282
土地	21,699	21,643
リース資産（純額）	—	1,266
建設仮勘定	2,621	6,090
その他（純額）	2,639	4,247
有形固定資産合計	77,163	78,679
無形固定資産		
のれん	946	—
その他	1,308	1,187
無形固定資産合計	2,254	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	10,649	6,993
繰延税金資産	1,711	2,756
その他	2,064	2,041
貸倒引当金	△43	△115
投資その他の資産合計	14,382	11,675
固定資産合計	93,800	91,543
資産合計	195,971	167,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,570	20,166
短期借入金	21,490	32,912
1年内返済予定の長期借入金	6,002	6,559
リース債務	—	393
未払法人税等	2,049	170
賞与引当金	2,192	875
役員賞与引当金	42	—
その他	13,718	8,023
流動負債合計	89,066	69,101
固定負債		
長期借入金	17,663	19,084
リース債務	—	970
繰延税金負債	1,698	384
再評価に係る繰延税金負債	674	674
退職給付引当金	6,320	6,617
持分法適用に伴う負債	411	421
その他	2,418	1,938
固定負債合計	29,186	30,090
負債合計	118,252	99,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	39,234	36,608
自己株式	△1,425	△2,354
株主資本合計	80,031	76,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,094	1,088
繰延ヘッジ損益	△40	△35
土地再評価差額金	626	626
為替換算調整勘定	△6,867	△10,982
評価・換算差額等合計	△3,187	△9,303
少数株主持分	874	833
純資産合計	77,718	68,006
負債純資産合計	195,971	167,198

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	216,180	176,340
売上原価	177,529	152,358
売上総利益	38,651	23,981
販売費及び一般管理費	24,416	22,176
営業利益	14,235	1,804
営業外収益		
受取利息	108	53
受取配当金	154	170
受取賃貸料	541	567
作業くず売却益	155	125
その他	742	1,087
営業外収益合計	1,701	2,004
営業外費用		
支払利息	1,120	1,159
売上割引	163	159
たな卸資産廃棄損	101	30
減価償却費	256	450
為替差損	150	283
その他	268	155
営業外費用合計	2,061	2,239
経常利益	13,876	1,570
特別利益		
固定資産処分益	18	46
投資有価証券売却益	0	—
その他	—	1
特別利益合計	18	48
特別損失		
固定資産処分損	176	221
投資有価証券売却損	75	—
投資有価証券評価損	3	317
減損損失	—	85
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	106
特別損失合計	256	731
税金等調整前当期純利益	13,639	887
法人税、住民税及び事業税	5,316	414
法人税等調整額	125	313
法人税等合計	5,442	727
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	0
当期純利益	8,207	160

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		18,472		18,472
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		18,472		18,472
資本剰余金				
前期末残高		23,750		23,750
当期変動額				
自己株式の処分		0		△0
当期変動額合計		0		△0
当期末残高		23,750		23,750
利益剰余金				
前期末残高		34,043		39,234
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△785
当期変動額				
剰余金の配当		△3,016		△2,001
当期純利益		8,207		160
当期変動額合計		5,191		△1,840
当期末残高		39,234		36,608
自己株式				
前期末残高		△731		△1,425
当期変動額				
自己株式の取得		△693		△929
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△693		△929
当期末残高		△1,425		△2,354
株主資本合計				
前期末残高		75,534		80,031
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△785
当期変動額				
剰余金の配当		△3,016		△2,001
当期純利益		8,207		160
自己株式の取得		△693		△929
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		4,497		△2,770
当期末残高		80,031		76,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,144	3,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,050	△2,005
当期変動額合計	△2,050	△2,005
当期末残高	3,094	1,088
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△25	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	4
当期変動額合計	△14	4
当期末残高	△40	△35
土地再評価差額金		
前期末残高	626	626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	626	626
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,464	△6,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△402	△4,114
当期変動額合計	△402	△4,114
当期末残高	△6,867	△10,982
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△719	△3,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,467	△6,116
当期変動額合計	△2,467	△6,116
当期末残高	△3,187	△9,303
少数株主持分		
前期末残高	942	874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68	△40
当期変動額合計	△68	△40
当期末残高	874	833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	75,757	77,718
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△785
当期変動額		
剰余金の配当	△3,016	△2,001
当期純利益	8,207	160
自己株式の取得	△693	△929
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,536	△6,156
当期変動額合計	1,961	△8,926
当期末残高	77,718	68,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,639	887
減価償却費	10,057	15,358
減損損失	—	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127	△1,316
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△229	296
受取利息及び受取配当金	△262	△224
支払利息	1,120	1,159
投資有価証券売却損益 (△は益)	75	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	317
固定資産処分損益 (△は益)	158	174
売上債権の増減額 (△は増加)	3,688	16,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,574	5,841
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△65	498
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,209	△22,419
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,084	△3,355
その他	△189	△40
小計	17,006	13,550
利息及び配当金の受取額	291	227
利息の支払額	△1,136	△1,100
法人税等の支払額	△8,326	△4,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,834	8,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,487	△17,132
有形固定資産の売却による収入	72	121
有価証券の取得による支出	△690	△1,340
有価証券の売却による収入	690	1,340
投資有価証券の取得による支出	△1,052	△105
投資有価証券の売却による収入	186	—
定期預金の預入による支出	△1,134	△2,485
定期預金の払戻による収入	1,134	1,685
その他	△369	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,649	△18,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,891	13,110
長期借入れによる収入	9,600	8,850
長期借入金の返済による支出	△4,404	△5,956
自己株式の取得による支出	△693	△929
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,016	△2,001
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	—	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,376	12,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,473	1,945
現金及び現金同等物の期首残高	17,611	10,138
現金及び現金同等物の期末残高	10,138	12,084

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産

①製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。ただし金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

②原材料、貯蔵品及び仕入商品

当社及び国内連結子会社のダイカストは主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。その他は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備は除く）は主として定額法、その他は定率法。在外連結子会社は主として定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年
その他	2～20年

ロ. 無形固定資産

定額法。

ハ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

2. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却している。ただし、米国連結子会社ののれんについては、20年間で均等償却している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定している。

これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は359百万円減少している。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これにより、連結貸借対照表については、利益剰余金が785百万円減少している。また当連結会計年度の営業利益、経常利益は60百万円減少し、税金等調整前当期純利益は717百万円増加している。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これにより、当連結会計年度の営業利益は64百万円、経常利益は24百万円増加し、税金等調整前当期純利益は81百万円減少している。

4. 金型の計上区分の変更

当連結会計年度より連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一を適用するに際し、金型に関する当社及び連結子会社の計上区分の見直しを行なった結果、一部の金型について、たな卸資産から固定資産へ計上区分を変更している。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はない。なお、連結貸借対照表において、期首に商品及び製品が2,962百万円減少、有形固定資産のその他が同額増加し、仕掛品が3,055百万円減少、建設仮勘定が同額増加している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具について、従来、耐用年数を4~13年としていたが、当連結会計年度より4~12年に変更している。

これにより、当連結会計年度の営業利益は883百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ987百万円減少している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	148,595	40,963	26,621	216,180	—	216,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	207	—	1	209	(209)	—
計	148,803	40,963	26,623	216,390	(209)	216,180
営業費用	141,158	36,022	24,974	202,154	(209)	201,945
営業利益	7,645	4,940	1,649	14,235	(0)	14,235
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	120,047	31,777	25,093	176,919	19,052	195,971
減価償却費	8,389	903	764	10,057	—	10,057
資本的支出	12,054	2,501	785	15,341	—	15,341

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	122,774	29,436	24,129	176,340	—	176,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	144	—	0	145	(145)	—
計	122,918	29,436	24,130	176,485	(145)	176,340
営業費用	122,460	28,880	23,334	174,675	(139)	174,535
営業利益	458	555	796	1,810	(5)	1,804
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	96,095	27,840	23,562	147,498	19,700	167,198
減価償却費	13,645	978	820	15,444	—	15,444
資本的支出	14,613	316	657	15,587	—	15,587

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	182,723	25,151	8,305	216,180	—	216,180
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,954	264	7,283	12,502	(12,502)	—
計	187,677	25,416	15,589	228,683	(12,502)	216,180
営業費用	173,913	24,734	15,802	214,449	(12,504)	201,945
営業利益又は営業損失 (△)	13,764	682	△212	14,233	1	14,235
II 資産	143,405	19,973	17,108	180,486	15,485	195,971

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,866	21,277	7,195	176,340	—	176,340
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,311	—	7,096	10,407	(10,407)	—
計	151,177	21,277	14,292	186,748	(10,407)	176,340
営業費用	148,202	21,662	14,952	184,816	(10,281)	174,535
営業利益又は営業損失 (△)	2,975	△384	△659	1,931	(126)	1,804
II 資産	119,966	17,916	15,372	153,255	13,943	167,198

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコ

(2) その他の地域……イギリス、中国

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	35,237	22,191	11,540	68,969
II 連結売上高(百万円)				216,180
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	10.3	5.3	31.9

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,362	15,597	8,628	51,587
II 連結売上高(百万円)				176,340
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	8.9	4.9	29.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……………アメリカ、メキシコその他
 (2) 欧州……………イギリス、ドイツその他
 (3) その他の地域……中国、オーストラリアその他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 460円79銭	1株当たり純資産額 415円25銭
1株当たり当期純利益 49円07銭	1株当たり当期純利益 0円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,207	160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,207	160
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,270	165,210

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,361	6,717
受取手形	4,616	2,611
売掛金	33,486	21,725
有価証券	3,474	1,476
製品	14,457	—
原材料	3,443	—
商品及び製品	—	10,250
仕掛品	11,800	6,512
貯蔵品	479	—
原材料及び貯蔵品	—	3,846
前渡金	91	19
前払費用	0	103
繰延税金資産	914	241
未収入金	5,997	5,325
短期貸付金	3,688	7,432
その他	35	23
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	85,841	66,282
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,109	10,011
構築物(純額)	555	474
機械及び装置(純額)	10,798	8,856
車両運搬具(純額)	61	50
工具、器具及び備品(純額)	1,076	3,012
土地	17,794	17,836
リース資産(純額)	—	816
建設仮勘定	182	3,306
有形固定資産合計	40,578	44,364
無形固定資産		
特許権	6	—
借地権	1	1
商標権	0	—
ソフトウェア	738	672
施設利用権	31	30
無形固定資産合計	777	705
投資その他の資産		
投資有価証券	9,899	6,463
関係会社株式	7,951	7,953
出資金	0	0
関係会社出資金	4,440	6,040
関係会社長期貸付金	1,568	—
破産更生債権等	6	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	2	1
ゴルフ会員権	1,327	1,316
繰延税金資産	—	1,206
その他	286	253
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	25,476	23,234
固定資産合計	66,832	68,304
資産合計	152,673	134,586
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,913	2,246
買掛金	31,830	14,436
短期借入金	14,420	24,281
1年内返済予定の長期借入金	4,699	5,216
リース債務	—	233
未払金	4,625	2,759
未払費用	832	658
未払法人税等	1,635	—
前受金	211	86
預り金	101	113
賞与引当金	1,461	546
役員賞与引当金	42	—
従業員預り金	1,619	1,561
設備関係支払手形	1,576	162
その他	66	61
流動負債合計	67,034	52,362
固定負債		
長期借入金	15,221	15,205
リース債務	—	648
繰延税金負債	133	—
退職給付引当金	3,726	3,816
その他	873	856
固定負債合計	19,954	20,526
負債合計	86,988	72,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金	11,617	11,617
その他資本剰余金	12,037	12,037
資本剰余金合計	23,654	23,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	74	59
繰越利益剰余金	21,915	20,782
利益剰余金合計	21,990	20,842
自己株式	△1,425	△2,354
株主資本合計	62,691	60,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,033	1,117
繰延ヘッジ損益	△40	△35
評価・換算差額等合計	2,993	1,082
純資産合計	65,685	61,696
負債純資産合計	152,673	134,586

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	164,024	130,702
売上原価	136,167	115,292
売上総利益	27,857	15,409
販売費及び一般管理費	15,717	14,029
営業利益	12,139	1,379
営業外収益		
受取利息	142	111
受取配当金	187	179
受取賃貸料	671	714
作業くず売却益	165	128
その他	382	677
営業外収益合計	1,549	1,812
営業外費用		
支払利息	543	665
減価償却費	233	425
たな卸資産廃棄損	57	21
為替差損	128	56
その他	200	109
営業外費用合計	1,163	1,277
経常利益	12,525	1,914
特別利益		
固定資産処分益	1	8
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	70	—
貸倒引当金戻入額	2	2
その他	—	1
特別利益合計	74	13
特別損失		
固定資産処分損	47	109
投資有価証券評価損	—	264
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	75
特別損失合計	47	448
税引前当期純利益	12,553	1,479
法人税、住民税及び事業税	4,668	42
法人税等調整額	260	584
法人税等合計	4,928	626
当期純利益	7,624	852

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,472	18,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,617	11,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,617	11,617
其他資本剰余金		
前期末残高	12,037	12,037
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	12,037	12,037
資本剰余金合計		
前期末残高	23,654	23,654
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	23,654	23,654
利益剰余金		
其他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	48	74
当期変動額		
特別償却準備金の積立	35	—
特別償却準備金の取崩	△8	△15
当期変動額合計	26	△15
当期末残高	74	59
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,334	21,915
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△35	—
特別償却準備金の取崩	8	15
剰余金の配当	△3,016	△2,001
当期純利益	7,624	852
当期変動額合計	4,581	△1,132
当期末残高	21,915	20,782
利益剰余金合計		
前期末残高	17,382	21,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△3,016	△2,001
当期純利益	7,624	852
当期変動額合計	4,607	△1,148
当期末残高	21,990	20,842
自己株式		
前期末残高	△731	△1,425
当期変動額		
自己株式の取得	△693	△929
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△693	△929
当期末残高	△1,425	△2,354
株主資本合計		
前期末残高	58,776	62,691
当期変動額		
剰余金の配当	△3,016	△2,001
当期純利益	7,624	852
自己株式の取得	△693	△929
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,914	△2,077
当期末残高	62,691	60,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,974	3,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,940	△1,915
当期変動額合計	△1,940	△1,915
当期末残高	3,033	1,117
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△25	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14	4
当期変動額合計	△14	4
当期末残高	△40	△35
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,948	2,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,955	△1,911
当期変動額合計	△1,955	△1,911
当期末残高	2,993	1,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	63,725	65,685
当期変動額		
剰余金の配当	△3,016	△2,001
当期純利益	7,624	852
自己株式の取得	△693	△929
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,955	△1,911
当期変動額合計	1,959	△3,988
当期末残高	65,685	61,696

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

6. その他

役員の異動 (平成21年6月25日付)

1. 退任予定取締役

氏名	現
田中 孝雄	取締役